

坂出市駐車場事業経営戦略

団 体 名 : 坂出市

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 経営戦略策定の趣旨

全ての公営企業においては、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、総務省から令和2年度までに、中長期的な経営の基本方針となる「経営戦略」の策定が求められています。

本市の当該駐車場事業は、平成8年度の「坂出駅周辺主要整備プロジェクト」事業の一環として、駅周辺の都市機能の強化及び効率的な駐車対策を目的に平成12年度より供用を開始し、駅周辺に商業・業務施設が集積する本市の中心市街地への利便性向上・活性化としての重要な役割を担ってきました。

その一方で、供用開始から20年が経過し、施設の老朽化に伴う機器等の更新や改修による維持管理費が増加し、今後もその費用が増えることが見込まれており、今後の駐車場事業の運営に影響を及ぼすことが予想されます。また、人口減少や自動車保有台数の減少が進むことにより、使用料収入の減少が懸念され、安定的な財源の確保も課題になっております。

このように経営環境が厳しくなることが想定される状況の中、この経営戦略は今後の経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も駐車場サービスを持続的かつ安定的に運営していくために、中長期的な経営方針となる駐車場の経営戦略を策定するものです。

2. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用	事業開始年度	平成12年度
職員数	0 人	施設名	坂出駅北口地下駐車場
種類	都市計画駐車場 届出駐車場	構造	地下式
立地	駅	建設後(建替後) の経過年数	20 年
駐車場使用面積	6,059 m ²	収容台数	126 台
民間活用の状況	㉞ 民間委託	供用開始当初から管理業務等を民間に委託をしている。	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 料金形態

営業時間	午前4時30分から翌午前1時30分まで(24時間駐車可能、年中無休)
料金体系	最初の30分までは無料、以降30分ごとに100円。 (1日の最大利用料金は1,200円) ただし、連続して1週間を超えての駐車は不可。
サービス等	回数券: 2,000円(100円券22枚綴り) プリペイドカード: 5,000円(額面5,500円)
車種	小型自動車(軽自動車含む) 長さ: 5.0m、高さ: 2.1m、幅: 2.0m以下であること
料金改定年月日	平成17年9月

(3) 現在の経営状況 (経営比較分析表より)

公営企業においては、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、事業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能なことから、経営指標を「経営比較分析表」として作成しています。この指標から現在の経営状況をみると、施設建設費に伴う多額の地方債償還金が残っているために現在は赤字経営となっておりますが、償還金額を除いたランニングコストは料金収入で賄えているため、償還後は黒字に転じる見込みです。また、建設から20年が過ぎ、機器等が耐用年数を迎え修繕・更新(交換)すべきものが増えてきているので、優先的に行うべきものを見極めて対応していきます。

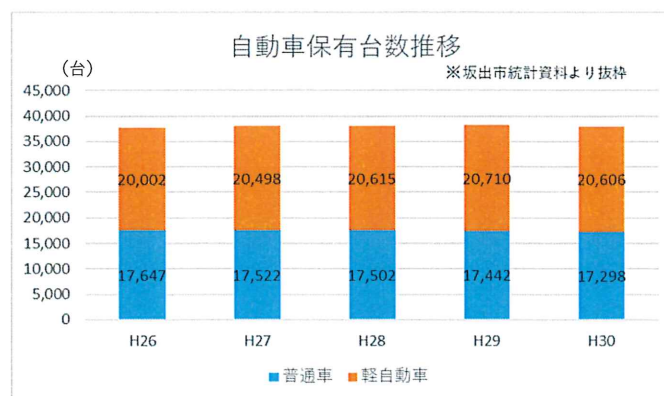
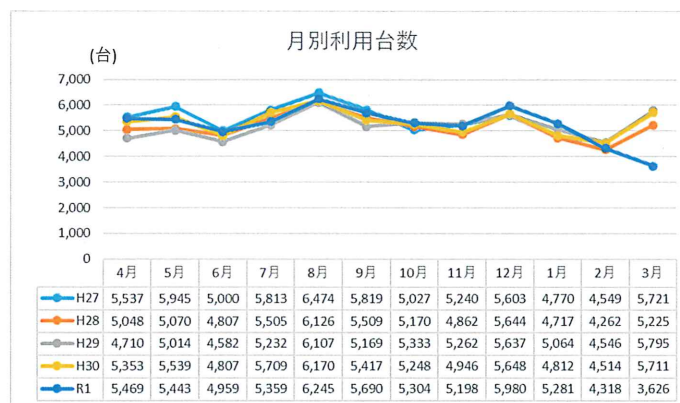
3. 将来の事業環境

(1) 駐車場需要の見通し

当該駐車場は、駅近くにあることから本州方面へのJR利用者が利用する傾向にあります。そのため夏季休暇や年末年始の利用が多くなっています。また北口駅前広場では、「さかいで大橋まつり」や「光輝里フェスティバル」、「樂市樂座」等のイベントが開催されており、それらの参加者や見物客が駐車場を利用する傾向にもあります。

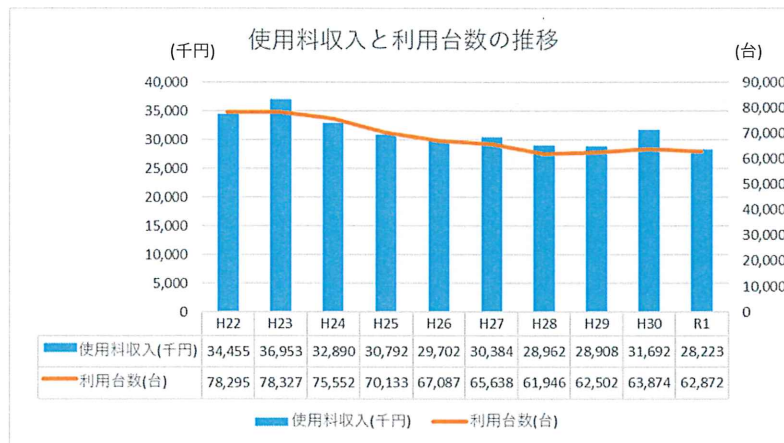
当該駐車場は駅近くにあり、坂出駅は四国で4番目(令和元年度)の駅利用者がいることから、パークアンドライド等の利用において引き続き高い駐車場の需要はあると考えられます。

その一方で、人口減少や自動車保有台数の減少が進むことにより、需要面では今後大きな伸びを期待することは難しくなっています。また周囲には、当該駐車場よりも上限金額を安く設定している民間駐車場も複数あることから、立地的条件や営業時間等の環境を考慮し、対応していく必要があります。駐車場事業は駐車場自体の利用を目的としているものではなく、目的地に向かうための手段に過ぎないことから、単独で利用者を増加させることは難しい状況にあり、環境の優位性を生かし、事業を展開していく必要があると考えます。



(2) 料金収入の見通し

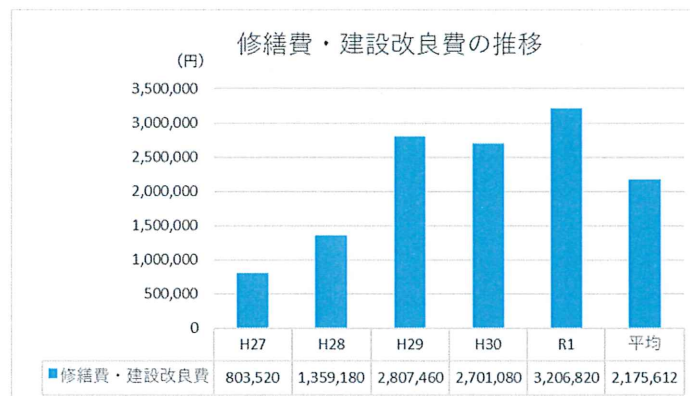
年間の使用料は、近年3,000万円程度を推移しております。平成30年度は西日本豪雨の影響を受け、予讃線間で一部運行の休止が生じ、本州方面への利用者が当該駐車場に駐車してJRを利用したことから、利用・料金収入が増加しております。一方で、令和元年度の3月からは新型コロナウイルスの感染拡大により、政府の外出自粛の要請の影響を受け、年間収入が減少する要因となりました。この影響は令和2年度も引き続き影響しており、料金収入は大幅に落ち込むことが見込まれます。



(3) 施設の見通し

供用開始から20年が経過し、機器が老朽化し、更新・改修の時期を迎えてきているため、今後も多くの修繕費や改修費が必要になることが見込まれております。計画的な修繕や改修工事等により、既存施設の維持・管理を行い、中長期的に駐車場を利用できるよう努めます。

また管理経費のうち委託料が約70%を占めており、その額は年々増加傾向にあります。今後の経営状況を勘案すると、更なる経費の削減を検討する必要があります。



	H27	H28	H29	H30	R1
管理経費(千円)	18,203	18,464	18,996	18,631	18,952
うち委託料(千円)	12,695	12,808	12,792	12,780	12,981
委託料割合(%)	70%	69%	67%	69%	68%

4. 経営の基本方針

【道路交通の円滑化】

渋滞の緩和及び交通事故の防止に努め、中心市街地の活性化を図ります。

【商業支援】

商業・業務施設が集積している駅周辺の都市機能の強化を図ります。

5. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	一般会計からの繰入額を減らし、特別会計として独立採算で運営することを目標とします。
-----	---

施設の供用開始から20年を経過し、施設自体や内部設備、機器等の老朽化が進んでいます。そうした中で、適正な維持管理を行い、利用状況を考慮しながら、更新需要に対し優先度を反映した投資の平準化を図っていきます。

また今後は、キャッシュレス化や駐車状況のインターネット配信等のICT技術を活用した新たな機器の登場が予想されることから、設備の更新時期や種別については、近隣の民間駐車場事業者と連携を行い、利便性の向上の観点から、時期を逸することなく対応していく必要があります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	特別会計として独立採算で運営することを目標とします。
-----	----------------------------

主な財源は駐車料金ですが、使用料だけでは賅えない起債償還分については、一般会計から繰入金で充てます。起債償還後は、使用料収入のみの運営を目標とします。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

宣伝を行い、広域圏からの利用者の増加を図るとともに、駐車場の利用促進に努めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	事業規模に対しての費用対効果が少ないと思われるので、今の所は予定はしていません。
駐車場の配置の適正化	現状維持
投資の平準化	修繕箇所や設備投資・更新すべき箇所を精査し、計画的な投資を行います。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	近隣の民間駐車場の金額を考慮し、必要に応じて駐車場料金の改定を検討します。
利用者増加に向けた取組	近隣の民間駐車場の金額を考慮し、利便性の向上を図り利用者増加に向けた取り組みを実施します。
企 業 債	令和4年度まで施設の建設に伴う地方債償還金が残っています。また、令和9年度及び令和11年度に大規模改修を予定しており、その際に借入を予定しています。
繰 入 金	令和4年度まで施設の建設に伴う地方債償還金が残っており、料金収入では賄えきれないため、一般会計による繰り入れを行います。
資産の有効活用等による収入増加の取組	資産については必要に応じ機器の更新を行い、利用者が利用しやすい状況を作ります。
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料管理運営費	人件費の高騰に伴い、管理費用は増加傾向にありますが、経費削減に努めます。
職員給与費	該当なし
その他の取組	特になし

6. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	公営駐車場の設置・供用により、中心市街地の円滑な交通環境を確保し、移動時の利便性の向上を図ることにより、中心市街地の活性化に繋がっていきます。
公営企業として実施する必要性	本市は今後、都市計画の基本方針として、駅を中心としたコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを目標としていることから、当該駐車場は交通渋滞の緩和や効率的な都市機能を図っていく中で重要な施設となっております。 地方都市では、人口減少に局面しておりますが、自家用車の保有率は依然として高く、今後も駐車場が果たす役割は依然として大きいと考えられるので、今後も公営企業による経営を維持していきます。

7. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略策定後は、経営戦略の計画と利用実績と比較を行い、3年から5年を目途に適切な事後検証を行うほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた際には、随時見直しを実施します。 また駐車場の経営に強く影響を及ぼす法令等の改正や、社会情勢の変化など駐車場を取り巻く環境に変化が発生した際にも随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう経営戦略の見直しを進めてまいります。
---------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

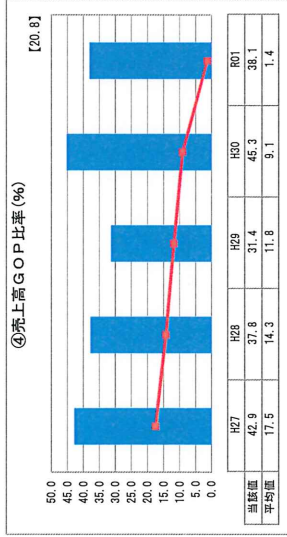
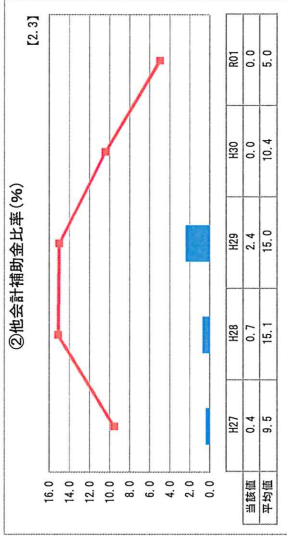
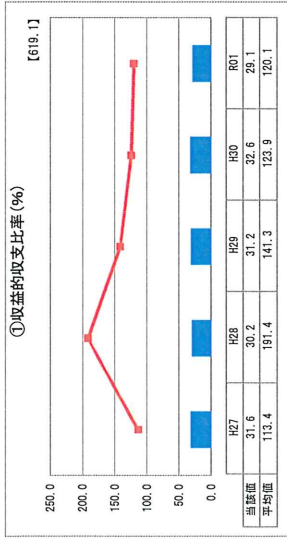
香川県坂南市 坂出駅北口地下駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A2B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	新市計画駐車場 届出駐車場	地下式	19	

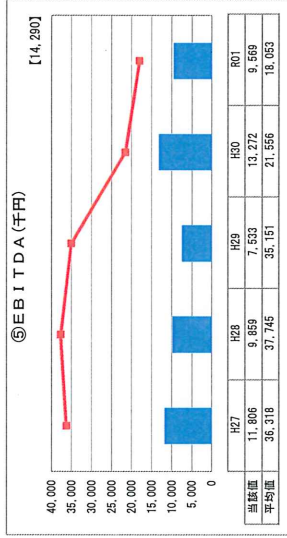
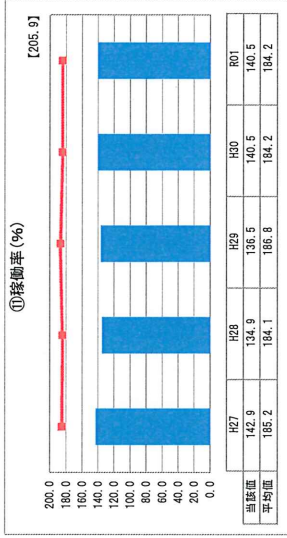
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	5,247
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
126	200	課入なし

グラフ凡例
■ 当施設数値(当年度)
- 類似施設平均値(平均値)
□ 令和元年度全国平均

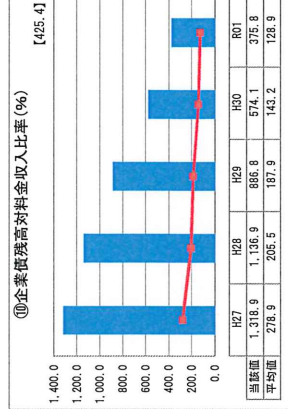
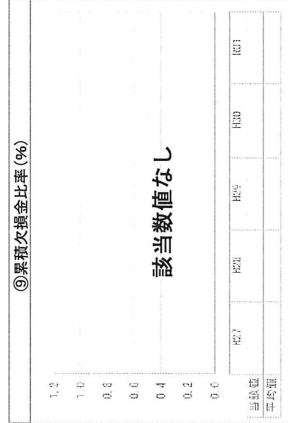
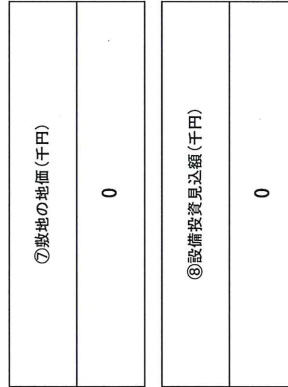
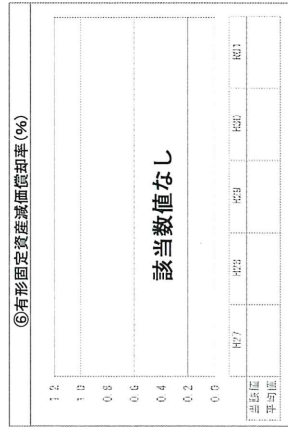
1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率の数値が100%未満のため、赤字経営となっております。これは施設の建設に伴う地方債償還金額が大きく、営業収益だけでは賄いきれていないからです。地方債償還金は4年度まで残っているため、今後もしはらくの間、厳しい経営状況が続くと思われるので、経費削減等に努めていきます。

④売上高GOP比率と⑤EBITDAについては、R1年度はH30年度より数値が低下し、経営状況が悪化しました。この原因として、H30年度は西日本豪雨の影響によりJR予讃線間で一部運行停止が生じ、駐車場の利用者が増加、料金収入が増えた一方で、R1年度は半年並みの料金収入に下がったことが原因です。

2. 資産等の状況について
 建設から19年が経過し、耐用年数を超えてきた機器等が出てきたため、優先度の高い機器から順次更新・修繕を実施していきます。

⑩企業価値増殖率については、前年度に引き続き数値が減少しております。これは借入を償還のみを行っていることから、企業価値が増えたと見做すことができません。しかしながら依然として平均値よりも高いため、設備更新の財源を含め経営改善に努めていきます。

3. 利用の状況について
 R1年度はH30年度と①稼働率は概ねほぼでありましたが、依然として平均値より大幅に低くなっております。その要因として、当該駐車場の周辺に最大料金半額程度の民間駐車場があることと、長期間利用者が多いことが考えられます。

⑤EBITDAについては、基本料金を周辺の駐車場と同額まで値下げをすることが考えられますが、他社との競争に勝つことができません。稼働率の向上に繋がることは言えません。利用者の動向や施設の状態も視野に入れて慎重に検討していく必要があります。

全体総括
 地方債償還金が4年度まで残っていることや、R2年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う利用者の減少が懸念されており、今後には厳しい経営状況が予想されます。経費削減等の地道な努力や、近隣の住居地帯や利用者の動向等、周囲を取り巻く環境を把握し、収益の増加あるいは確保に努めていく必要があります。当該駐車場の、駅周辺の都市機能の強化を図るとともに、渋滞の緩和及び交通事故防止を目的に設置されたため、本来の目的を見失わないよう、経営を努めていきます。また今後は、R2年度未定予定の経費増減の投資・財政計画をベースに、経営情勢を考慮しつつ経営を進めていきます。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

区分	年度	年													
		前々年度 30年度	前年度 1年度	前年度 2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度		
収益的収入	1 総収入	31,903	28,520	9,297	15,296	28,296	28,296	28,296	28,296	28,296	28,296	28,296	28,296	28,296	28,296
	(1) 営業収入	31,692	28,223	9,000	15,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	イ 受託工事収入	31,692	28,223	9,000	15,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	ウ その他														
	(2) 営業外収入	211	297	297	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296
収益的支出	2 総費用	23,395	22,220	21,897	20,217	39,881	20,236	20,236	20,236	20,236	20,236	20,236	20,236	21,790	21,827
	(1) 営業費用	17,348	17,481	18,091	18,443	38,664	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556
	ア 職員給与														
	イ 退職手当	17,348	17,481	18,091	18,443	38,664	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556	18,556
	(2) 営業外費用	6,047	4,739	3,806	1,774	1,217	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	3,234	3,271
ア 支払利息	4,764	3,269	2,014	1,174	317								1,554	1,591	
イ その他	1,283	1,470	1,792	600	900	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	
3 収支差引	(A)-(D)	8,508	6,300	△ 12,600	△ 4,921	△ 11,585	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	6,506	6,469
資本的収入	1 資本的収入	68,362	72,497	65,397	47,558	37,954							17,243	39,871	547,300
	(1) 地方債														547,300
	うち 資本費平準化債														
	(2) 他会計補助金	68,362	72,497	65,397	47,558	37,954							17,243	39,871	
	(3) 他会計借入金														
	(4) 固定資産売却代金														
	(5) 国(都道府県)補助金														
資本的支出	2 資本的支出	76,870	78,797	52,797	42,637	26,369	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	25,303	46,377
	(1) 建設改良費	2,484	2,916	11,000	4,730	4,730	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	25,303	46,377
	うち 職員給与														
	(2) 地方債償還金	74,386	75,881	41,797	42,637	21,639									
	(3) 他会計長期借入金返還金														
(4) 他会計への繰出金															
(5) その他															
3 収支差引	(F)-(G)	△ 8,508	△ 6,300	12,600	4,921	11,585	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 6,506	△ 2,234

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円，%)

区分	年度	前々年度 30年度	前年度 1年度	前年度 2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
収支再差引	(E)+(I)						3,560	3,560	1,473		7,378		4,235
積立金	(K)						3,560	7,120	8,593	8,593	15,971	15,971	20,206
前年度からの繰越金	(L)												
前年度繰上充用金	(M)							3,560	7,120	8,593	8,593	15,971	15,971
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)												
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	(P)												
(N)-(O)	(Q)												
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$												
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	33	29	15	24	46	140	140	140	140	140	130	130
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	31,692	28,223	9,000	15,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$												
健全化法施行令第16条により算定した	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した	(V)												
健全化法第22条により算定した	$(T) / (V) \times 100$												
他会計借入金残高	(W)												
他会計借入金残高	(X)	256,340	181,954	106,073	64,276	21,639					353,400	353,400	900,700
○他会計繰入金													

(単位：千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) 見込	本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
収益的収支分							20,108							
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金							20,108							
資本的収支分		68,362	72,497	72,497	65,397	47,558	17,846				17,243		39,870	
うち基準内繰入金		68,362	72,497	72,497	65,397	47,558	17,846				17,243		39,870	
うち基準外繰入金		68,362	72,497	72,497	65,397	47,558	17,846				17,243		39,870	
合計							37,954						39,870	